

令和元年度 「地域別市民意見交換会～ご意見に対する議会の考え～」

□総務環境委員会

テーマ	市民からの主なご意見	現時点での議会の考え方
行財政運営	<ul style="list-style-type: none"> ・第八次総合計画の前期の検証と見直しの時期にきているが、後期計画には人口減少や広域に及ぶ各支所地域の特色を活かした計画や予算編成が行われるべきである。 ・高山市の財政状況の中で貯金に当たる財政調整基金など基金残高が多額であるが、様々な重点となる事業や計画に思い切った予算をつけるべきではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画に関する特別委員会を設置し、人口減少対策や各地域のまちづくりなどを軸に計画の内容を審査しています。 ・将来の市税等の動向に注視しながら、第八次総合計画や各種計画の見直しにおいて、まちづくりの方向性や重点となる事業について精査しています。
生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ・新ごみ処理施設建設に対して、施設に近い住民の健康を危惧する。現施設周辺での新たな建設は反対である。 ・荘川地域での産業廃棄物最終処分場の建設について、10月に業者から再度申請が提出された。建設阻止を。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市に対し、環境影響調査の結果などについて、地域住民の皆様にご理解いただけるようその内容を十分に報告し、施設建設に対しても説明するよう求めています。 ・議会では県に対して「産業廃棄物最終処分場の設置に反対する意見書」を提出しましたが、今後は県や市、関係団体等とも連携しながら対応します。
防災	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所には情報を入手する機器などが無い。自分のものは自分で準備するが、避難所に必要な設備は市の責任で設置してほしい。 ・防災ラジオの有効的な活用を検討してほしい。 ・防災ラジオを無償貸与してほしい。 ・災害時に電気は欠かせないライフラインである。全市的に電柱や電線付近の立木を伐採し、二次的な被害を食い止めるよう備えていただきたい。 ・災害時における外国人観光客への避難誘導等の対策が不十分ではないか。 ・障がい者や高齢者などへの避難所の場所及び避難誘導の課題を認識しているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市は危機管理の部署を設置し、防災対策の強化に取り組んでいますが、より安全で安心な避難所となるよう災害備蓄品の充実をはじめ、防災対策の強化を促します。 ・災害時における情報の伝達手段としては、防災ラジオをはじめ、防災行政無線やスマートフォン、安全安心メールなど多くの方法がありますが、防災ラジオの普及率が低いことは課題として捉えています。また、防災ラジオの無償貸与の制度はありますが、対象者が限定的であるため、その拡大について調査研究します。 ・倒木災害に対して助成制度はあっても、個人負担と地権者の意識格差といった課題もあり、対策が進捗しにくいといった現状もあります。再度課題を洗い出し、市民の安全の確保ができるよう研究します。 ・外国人を含めた市内旅行者の災害時などの安全を確保するため、初動対応マニュアルを定めていますが、言語対応や避難誘導などに課題があると考えています。防災計画への位置づけを含め、調査研究します。 ・福祉避難所については、福祉関係団体の御協力により、市内19の福祉施設及び介護施設で対象者の受け入れが可能となりました。引き続き福祉避難所の整備が進むよう市に働きかけます。
人口減少対策	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化が進み、10年後には私の地区は人がいなくなってしまう。農業をやる人もいなくなるのではないかと心配している。人口減少対策や具体的なプランがないのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高山市を離れて進学や就職した人たちに帰ってきていただき、希望する職種や業種で働けるよう、給与水準、所得水準を高める政策なども含めて調査研究します。 ・また、移住定住等に関する各種支援制度の充実に向けて調査研究します。

□福祉文教委員会

テーマ	市民からの主なご意見	現時点での議会の考え方
協働・地域コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> ・まち協がどこを目指すのかなど位置付けや着地点について明確さがほしい。条例が必要ではないか。 ・まち協事務所や活動拠点の設置について困難を感じる。また駐車場の確保も懸案事項である。 ・同一まち協内で地域色が分かれ、地域課題が共有できない。まち協区域や行政区の再編も必要である。 ・まち協の専従職員や追加事務員など人的支援がもっと必要である。 ・町内会未加入世帯の増加により、地域組織や祭りなどの継承が課題である。災害時の支え合いも不安である。区域内住民はすべてまち協構成員だが、町内会未加入者の意見聴取の方策が見当たらない。また、正式に町内会に入れてもらえず、市からの連絡も届かない住民もいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市政運営が「協働」を基本とし、「まち協」の自主性が大切な要素である旨を位置付けた条例制定の必要性を議会でも提言しています。条例はまち協を縛るものや住民に義務を負わせるものではなく、市民活動推進のためのものであり、早急に制定すべきと考えます。 ・まち協事務所や活動拠点の設置については、重要な課題と認識しています。地域からも空き家活用など積極的な提案や情報提供をお願いします。 ・高山地区のまち協や学区の再編は必要ですが行政の押し付けではうまくいかないと考えます。住民側も積極的に議論に加わることが最も大切です。 ・まち協の人的課題については、新規事務員雇用の短期補助など大きな事務体制がなくても継続できるまち協内の体制整備が大切であると考えます。 ・町内会加入率の減少は、防災面も含め「協働のまちづくり」の根幹を揺るがす大きな問題であると捉えています。加入促進及び脱会防止について調査研究します。
火葬場	<ul style="list-style-type: none"> ・火葬場の進捗状況は。6月に答申の説明会、8月に補足説明があったが心配している。 ・火葬場は迷惑施設であるという考えを払拭するべきではないか。他市では住宅地に設置の例もある。まちなかに建設するという選択肢もあるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在は、候補地が確定したわけではなく、新火葬場建設検討委員会から提出された候補地案等を行政で精査中です。その後、候補地案について委員会に協議される予定です。いただいた多くの意見を参考に議論します。
子育て・教育	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代を大事にするためにも、遊具付き児童公園整備をお願いしたい。 ・子育て支援の中で産後、勤めていないと保育園に入れない。一時保育の希望をしても職員が不足受け入れてもらえない。 ・コミュニティ・スクールの実現は。地域独自の環境があるので、学校運営協議会のメンバー構成など任せてほしい。 ・電子黒板は学校一台の割り当てとなっている。教育環境整備に尽力してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て環境の整備については、市民からも多い要望があるなか、重要課題として調査研究します。 ・年度途中の入園については、産前産後でも受け入れを行っています。希望の保育園へ入れないなど課題はあります。保育現場の状況を把握しながら子育て支援に努めます。 ・学校運営協議会の取り組みやコミュニティ・スクールが次年度から全小中学校単位で本格的にスタートしますので注視していきます。 ・教育環境におけるICTの活用・機器整備など調査研究します。
医療・高齢者福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・日赤など病院と市の対応は。 ・高山厚生病院が令和5年に介護療養型診療を止めるようだが、代わる施設はあるのか。 ・医師不足の対策をお願いしたい。 ・富山の病院に通っているが、岐阜大学病院と市で協議調整はできないのか。 ・高齢者が住みやすく気軽に暮らせる対策を。 ・外出支援の問題、バス停から家までの交通手段など小回りの効く支援をお願いしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療の確保は、安心して暮らせるまちを目指す上で重要な課題です。中核病院をはじめ医療の向上、医師確保など、県や病院長等とともに、着実な取り組みが進められるよう引き続き要請していきます。 ・高齢者が活躍できる社会を目指すことが重要と考えます。また、支え合える地域コミュニティを強めることも大切であると考えます。 ・公共交通網の見直しを含めて地域で安心して暮らせる支え合いの取り組みの推進が必要と考えます。

□産業建設委員会

テーマ	市民からの主なご意見	現時点での議会の考え方
観光	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域の特色を生かした観光振興計画の策定や予算編成が行われるべきではないか。 ・各スキー場は厳しい運営環境にあるが、活性化に向けた具体的な取り組みが必要ではないか。 ・オーバーツーリズム（観光公害）について対策を検討すべき時期ではないか。 ・鉱泉浴場の入湯客から徴収する入湯税について、現在、市全体の観光振興施策に充てられているが、鉱泉源の保護などにも活用いただきたい。また、民泊や簡易宿所が増えている中、宿泊税の導入についても検討する必要があるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客入込者数は伸びていますが、地域の観光資源としての温泉やスキー場などを活かすことやオーバーツーリズムへの対応が必要です。観光地を育てる文化・商業施策と都市計画を連動させた「観光まちづくり」という視点に立ち、地域ごとの魅力や個性を活かした産業振興や土地利用について、第八次総合計画や産業振興計画、都市基本計画の見直しにおいて協議を重ねているところです。 ・また、多くの鉱泉源を保有する本市にとってふさわしい入湯税の活用のあり方や観光まちづくりの新たな財源としての宿泊税についても先進事例を研究しています。
産業労働	<ul style="list-style-type: none"> ・他都市に比べ市の給与水準が低いことや、中小企業の後継者不足は深刻である。若年層の流出を防ぐため、市の魅力を生み出す政策が必要である。 ・公共事業の設計や工事は県外の大手業者に握られているが、地元業者を育てる意味からも地元で優先発注すべきである。 ・U I J ターンの若者や元気な高齢者が働ける場をつくってほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・若者に選ばれる魅力あるまちづくりという視点に立ち、雇用の創出、U I J ターンの推進、企業誘致、起業・創業の支援、公共事業の地元優先発注、市域内での資金循環など、現場からの意見に耳を傾けながら取り組みます。
公共交通	<ul style="list-style-type: none"> ・行政の枠を超えてのバス利用が考えられないか。 ・免許を返納しても安心して暮らせるよう、公共交通など移動手段の確保に取り組むべきではないか。 ・のらマイカー、デマンドタクシー等の公共交通との乗り継ぎやルート、時間帯、利用範囲など制限があるため利便性を高めてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通網形成計画の見直しにおいて、行政の枠を超えたバス運行や乗り継ぎの利便性確保、運行時間やルートなど、公共交通体系全体に渡る議論をしたいと考えています。
基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> ・道路・側溝の早期修繕や除雪による安全確保、河川の防災管理を強化してもらいたい。 ・子育て世代を応援するためにも公園整備が必要ではないか。 ・外国人をはじめ観光客入込者数が増加する中、ライフライン確保や災害情報・避難情報の伝達方法について検討してもらいたい。 ・市は獣害対策に取り組んでいるが、昨今の被害状況や出没件数をみると、もっと強固な対策が必要ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民生活に密着する道路や水路・河川・ライフライン・公園などの基盤整備や除雪は、昨今の異常気象による災害への不安解消のためにも、情報発信も含めた防災機能の強化として重要であると捉えています。観光客入込者数の増加も勘案し、必要な対応に取り組みます。 ・クマによる被害や昨年のCSF（豚コレラ）問題も含め、有害鳥獣対策は全国的な課題であり特效薬はありませんが、捕獲の強化のほか先進事例を研究します。